

◆◆◆◆ 平成29年第4回定例会賛否一覧 ◆◆◆◆

※これ以外の議案等は全員一致です。

議員名	櫻井一隆	後藤勲	熊谷善行	深見迪	黒沼俊幸	松下哲也	川村多美男	渡邊定之	鈴木裕美	平川昌昭	本多耕平	菊地誠道	館田賢治	結果
議案第79号 公の施設に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
意見書案第23号 消費税10%への増税中止を求める意見書	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×		原案否決
意見書案第24号 日本国憲法第9条改正に反対する意見書	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	×	×		原案否決
意見書案第25号 森友・加計学園の疑惑の徹底説明と説明責任を求める意見書	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	×	×		原案否決
意見書案第26号 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×		原案否決

○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席 (議長は、可否同数以外の採決には加わりません。)

意見書

次の7件の意見書が提出されました。3件が可決、4件が否決されました。

◆意見書第20号(可決)

診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

診療報酬の引き下げは行わず適正な水準の確保、公立病院の運営に対する地方財政措置の充実・確保、地域医療体制の構築を求めたものです。

◆意見書第21号(可決)

国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

国民健康保険の財政健全化と長期的な安定運営を図り、地方自治体が実施する医療給付単独事業に伴う国庫負担減額調整措置を早急に廃止するよう求めたものです。

◆意見書第22号(可決)

朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書

北朝鮮に対し、自制を求める毅然とした外交交渉の推進、今後繰り返されることのないよう早急な解決に向けた実効ある措置を講ずることを求めたものです。

◆意見書第23号(否決)

消費税10%への増税中止を求める意見書

消費税10%への引き上げは国民の負担増をもたらすことから、国民生活と日本経済を守るために、消費税10%への増税を中止するよう求めたものです。

◆意見書第24号(否決)

日本国憲法第9条改正に反対する意見書

日本国憲法第9条の改正論議に伴い、改正を行わず日本と世界の平和に生かすことを求めて、改正反対を

求めたものです。

◆意見書第25号（否決）

森友・加計学園の疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書

真相解明を求める国民の声と国民の疑念を払拭すべく、改めて関係省庁の調査を行い疑惑解明に取り組むことと、説明責任を果たすよう求めたものです。

◆意見書第26号（否決）

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子供の貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、負担率1／2への復元、教職員定数改善など、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図るよう求めたものです。

総務経済委員会所管事務調査報告書

調査日時：平成29年11月8日

調査場所：標茶町役場議員室

1. 調査事項

上下水道管の現状と今後の課題

2. 出席者

委員：本多委員長、後藤副委員長、櫻井委員、熊谷委員、深見委員、川村委員、舘田委員

説明員：細川水道課長、平間水道課長補佐、長野水道課長補佐、篠塚下水道事業係長

事務局：佐藤事務局長、小野寺議事係長

3. 調査の経過及び内容

調査の内容については、平成29年3月に策定された標茶町公共施設等総合管理計画に出された上下水道の現況と管理計画の具体的説明、次に上下水道事業特別会計年代別推移、更に経営比較分析では経営の健全性、効率性、老朽化の状況について平成23より平成27年までの資料を基に説明を受ける。以下、特記すべき事項について報告をする。

上水道管の延長は498,483mで1947年度から布設され、現時点で耐用年数40年を経過している上水道管は12,607mで3.1%となっている。一方下水道管は総延長78,415mで1969年度以降に布設され耐用年数50年を経過している管はない。今後単純に現状の上下水道の更新費用を試算すると上水道で40年間で498億円、下水道では40年間で99億円となっている。一方事業会計でも明らかな様に給水人口の減少による有収水量給水収益の減少は今後ともさけて通れない事態である厳しい状況下の説明を受けるとともに今後の方向性として管路更新補助事業を中心とした計画、既存の施設の利用計画、人口の割合、回収率のアップ、不明水対策、財政収支等、様々な検討の基で対処していく報告を受ける。

4. 委員会の所見

本町における上下水道事業の実態は今後予断を許さぬ事態にある。耐用年数を間近にし、人口減少は大きな課題である。上下水道料金は昭和59年以降据え置きにあること、事業努力は理解するも分析の中では、財源確保の為には実質的な料金見直しが必要と全体で総括してある。安易な料金見直しに向うのではなく、経営の健全化、効率性、老朽化の対策を利用者の十分な理解を得て迅速に進めるべきと考える。